

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

【会社名】 J.フロント リテイリング株式会社

【英訳名】 J.FRONT RETAILING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 好本達也

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(6865)7620

【事務連絡者氏名】 執行役 財務戦略統括部主計・税務部長 野口秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(6865)7620

【事務連絡者氏名】 執行役 財務戦略統括部主計・税務部長 野口秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	157,333 (83,236)	169,129 (87,223)	331,484
税引前四半期(当期)利益 又は損失() (百万円)	2,871	12,223	6,190
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は 損失() (百万円)	1,995 (1,067)	10,155 (4,181)	4,321
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,777	10,338	6,173
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	345,842	357,041	350,368
資産合計 (百万円)	1,233,119	1,161,035	1,192,907
基本的1株当たり四半期 (当期)利益又は損失() (円)	7.62 (4.08)	38.75 (15.95)	16.50
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益又は損失() (円)	7.62	38.72	16.50
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.0	30.8	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,261	24,991	49,866
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,867	6,321	5,289
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,962	47,260	80,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	123,450	64,929	93,278

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記
載しておりません。

3 百万円未満を切り捨てて記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内
容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第
4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 5 .セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第2四半期連結累計期間(3-8月)			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
総額売上高	464,130	66,785	16.8	27,870
売上収益	169,129	11,796	7.5	9,871
売上総利益	82,861	13,168	18.9	3,639
販売費及び一般管理費	69,232	3,194	4.8	5,768
事業利益	13,629	9,975	272.9	2,129
その他の営業収益	2,320	663	40.0	1,320
その他の営業費用	2,712	3,989	59.5	712
営業利益	13,237	14,625	-	2,737
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	10,155	12,150	-	4,155

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日)の連結業績は、売上収益が前年同期比7.5%増の1,691億29百万円、営業利益は132億37百万円(前第2四半期連結累計期間は営業損失13億88百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は101億55百万円(前第2四半期連結累計期間は四半期損失19億95百万円)となりました。

対4月公表数値では、売上収益は減少したものの、営業利益は期中での経費節減等による事業利益の増加に加え、SC(ショッピングセンター)事業における助成金受入れなどにより増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は税金費用の減少も加わり増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ感染症)による影響、また企業活動への供給制約や物価上昇等の影響を受けつつも持ち直しの動きが見られました。

小売業界におきまして、コロナ感染症や物価上昇等による個人消費へのマイナス影響が懸念された一方で、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されて以降、行楽シーズンに行動制限が課されなかったことや、リベンジ消費が顕在化するなど回復の動きが見られました。ただし、コロナ感染症の動向や急激な為替変動、物価高などによる消費への下押しリスクについて、引き続き、注視する必要があると認識しております。

こうした不確実性の高い事業環境のなか、中期経営計画の2年目となる2022年度は、中期経営計画で掲げるコロナ禍からの「完全復活」への足取りを確かなものとし、また2024年度以降の「再成長」に向け、攻めの経営に転じる「ギア・チェンジ」の年度と位置づけております。

具体的には、3つの重点戦略を着実に成果に結びつけるため、「リアル×デジタル戦略」において、中核事業の百貨店事業では、大丸・松坂屋アプリを活用した顧客コミュニケーションの進化とともに、リアル店舗を基軸としたコスメのメディアコマースの開始、また店舗特性に応じたリアル店舗の魅力化に向けた改装を推進しました。また、SC事業では重点戦略にもとづく大型改装計画において、池袋PARCO、名古屋PARCOなど基幹店を中心に大規模改装を推進しました。

「デベロッパー戦略」では、保有不動産の最大活用と不動産ポートフォリオの拡大を目的としたレジデンス事業への新規参入、また名古屋栄地区に加え、大阪心斎橋地区におけるエリア最大級の複合施設開発など重点エリアを中心とした開発を計画、推進しました。また、2024年度以降の「再成長」に向けたグループCRE戦略の基本方針、戦略及び事業推進体制の構築に向けた検討を進めております。

「プライムライフ戦略」では、堅調な富裕層マーケットに対応するため、基幹店での主力カテゴリーの強化や、国内外の富裕層マーケットに向けた新規施策を立案、実行しました。

「経営構造改革」では、組織・要員構造改革などの効果創出に加え、業務委託領域や賃借物件の見直し、物流・駐車場等の効率化など、昨年度に続き、固定費の削減を着実に推進しました。

さらに、2030年を見据えた事業ポートフォリオ変革に向け、重点戦略の拡張や新規事業領域の創出、次世代を担う人財育成の観点から、CVCファンド設立などの検討を進めております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年の店舗休業等の反動影響も加わり、売上収益は増収、事業利益は大幅増益、また営業利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は黒字に転換しました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期			
	実績	第2四半期連結累計期間(3-8月)		対4月公表数値
		対前年		増減高
		増減高	増減率	増減高
売上収益	101,610	15,126	17.5	4,690
事業利益	5,731	7,238	-	1,231
営業利益	3,813	8,379	-	313

当第2四半期連結累計期間の百貨店事業の業績は、前年の店舗休業等の反動もあり、売上収益は前年同期比17.5%増の1,016億10百万円、営業利益は38億13百万円(前第2四半期連結累計期間は営業損失45億66百万円)と黒字に転換しました。

対4月公表数値では、売上収益は主に7月以降のコロナ感染症再拡大(第7波)により減少したものの、事業利益は期中での経費節減により増加しました。これらにより、営業利益は一部店舗の減損損失を計上したものの増加しました。

コロナ感染症の対策については、引き続き、安心・安全なお買い物・職場環境づくりに全社をあげて取り組んでおります。また、コロナ感染症を契機とする働き方や顧客の消費行動の変化などを総合的に検討した結果、一部店舗の営業時間を短縮しました。

こうしたなか、重点戦略にもとづき、お客様と24時間つながり、メディアを通じた情報発信により、顧客との強固な関係性を構築するため、大丸・松坂屋アプリを通じたタッチポイントのデジタル化を推進しております。具体的には、閲覧ログなどのオンライン上での顧客データを分析することで、より深い顧客理解につなげております。

同時に、オンライン活用ビジネスの高度化にむけ、大丸松坂屋オンラインストアではスマートフォンでの利用を意識したサイトデザインへの変更、価格やカテゴリーなどニーズに沿った検索機能を設けるなど顧客利便性を強化しました。また、リアル店舗や販売サービス力など百貨店の強みを活かしたコスメのメディアコマース「DEPACO(デパコ)」をローンチしました。

店舗の魅力化の一環として、松坂屋静岡店や高知大丸においてエリア特性を踏まえた大型改装を実施するとともに、基幹店を中心にラグジュアリーや高級時計など主力カテゴリーの強化・リニューアルなどコンテンツの充実に取り組んでおります。具体例として、名古屋店では7月より展開スペースを約2倍に拡大した新たな時計・宝飾売場「GENTA the Watch」をオープンしました。外商顧客をはじめ幅広い顧客層からの高い支持を獲得すべく、圧倒的な品揃えに加え、オンラインを活用した新たなサービス、リアル店舗ならではの魅力的な売場環境を備えるなど、百貨店随一の時計売場を目指してまいります。

< S C 事業 >

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第2四半期連結累計期間(3-8月)			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	26,654	110	0.4	2,101
事業利益	4,006	1,285	47.2	745
営業利益	4,861	4,405	965.7	37

当第2四半期連結累計期間のSC事業の業績は、売上収益は前年同期比0.4%減の266億54百万円、営業利益は前年同期比965.7%増の48億61百万円となりました。

売上収益は基幹店を中心とした戦略改装や新規の大型プロモーションによる集客効果に加え、前年の店舗休業等による反動もあり、入店客数・テナント取扱高は改善したものの、前年6月の株式会社ヌーヴ・エイの株式譲渡に伴う影響により減収となりました。営業利益は店舗事業における売上収益の改善に加え、前期に計上した同株式譲渡に伴う損失の反動、エンタテインメント事業における助成金受入れ等により、前年実績に対し大幅増益となりました。

対4月公表数値では、主に7月以降のコロナ感染症再拡大(第7波)に伴い、テナント取扱高の回復が緩やかに留まったことから売上収益、事業利益は当初計画を下回りましたものの、営業利益はエンタテインメント事業における助成金の受入れ等により増加しました。

こうしたなか、時代変化やコロナ禍における生活スタイルの変化を見据え、基幹店を中心に重点戦略にもとづく大型改装を推進しました。なかでも店舗構造改装計画の一環として、池袋PARCOでは駅直結部となるグランドフロア改編やエリアとの親和性の高いコンテンツの拡充、名古屋PARCOでは西館グランドフロアをメインにジェンダーレス、エイジレスをキーワードとした大規模改装を実施しました。これらにより、それぞれの店舗に変化を持たせ、マーケットに対する店舗イメージを一新するとともに、改装区画を中心にテナント取扱高も伸張しました。

また、新規ビジネスとして、PARCOに来ていただいたお客様に新たな体験価値を提供する、アートフィギュアギャラリー「1 / ONE SLASH(ワンスラッシュ)」を渋谷PARCOに開業しました。

< デベロッパー事業 >

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第2四半期連結累計期間(3-8月)			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	25,821	84	0.3	2,479
事業利益	1,552	174	10.1	552
営業利益	1,786	21	1.2	786

当第2四半期連結累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益は前年同期比0.3%増の258億21百万円、営業利益は前年同期比1.2%減の17億86百万円となりました。

売上収益は株式会社パルコスペースシステムズにおけるグループ内外工事や施設管理業務が増加したものの、既存物件の営業終了や株式会社J.フロント建装におけるホテル等の外部工事の減少などにより微増収、事業利益、営業利益は減益となりました。

対4月公表数値では、売上収益が当初計画を下回るなかコスト圧縮に努めるとともに、投資時期の見直しなどにより事業利益、営業利益は増加しました。

こうしたなか、当社グループの保有不動産の最大活用と不動産ポートフォリオの拡大に向けた重点戦略を推進しました。具体的には、名古屋栄地区での再開発計画に加え、新たに大阪心斎橋地区のランドマークとなるエリア最大級の複合施設「(仮称)心斎橋プロジェクト」に参画するなど、重点エリアを中心として開発を計画、推進しております。また、保有不動産の有効活用を目的に、レジデンス事業に新規参入しました。

< 決済・金融事業 >

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第2四半期連結累計期間(3-8月)			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	6,314	1,361	27.5	68
事業利益	1,831	1,355	284.6	483
営業利益	1,853	1,347	265.7	508

当第2四半期連結累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益は前年同期比27.5%増の63億14百万円、営業利益は前年同期比265.7%増の18億53百万円となりました。売上収益は年会費改定による増収効果に加え、百貨店事業及び外部加盟店での取扱高や保険代理店手数料の増加などにより大幅な増収となりました。事業利益、営業利益は人件費やアクワイアリング業務の拡大等に伴う費用が増加したものの、売上収益増により大幅増益となりました。

対4月公表数値では、売上収益は当初計画どおり、事業利益、営業利益は主に期中での経費節減効果や投資時期の見直しにより増加しました。

事業基盤の拡大に向け、百貨店事業との協業によるカード会員の拡大及び利用促進に加え、独自のポイントサービス「QIRAポイント」の差別化、認知度向上に向け、会員向けのイベントを実施するなど特別な体験の提供に取り組みました。また、リボ・分割の利用促進によるファイナンス債権残高の拡大とともに、加盟店事業では百貨店事業における加盟店契約の集約に加え、グループ商業施設へのアクワイアリング導入に向けた取り組みを推進しました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円、%)	2022年2月期	2023年2月期 第2四半期	増減高
流動資産	234,884	222,559	12,325
非流動資産	958,022	938,475	19,547
資産合計	1,192,907	1,161,035	31,872
流動負債	347,413	343,137	4,276
非流動負債	483,373	449,195	34,178
負債合計	830,787	792,332	38,455
親会社の所有者に帰属する持分	350,368	357,041	6,673
親会社所有者帰属持分比率	29.4	30.8	1.4
資本合計	362,120	368,702	6,582

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆1,610億35百万円となりました。前連結会計年度末との比較では、手許現預金を段階的に圧縮したことなどにより318億72百万円減少しました。負債合計は7,923億32百万円となりました。前連結会計年度末との比較では、有利子負債を削減したことなどにより384億55百万円減少しました。一方、資本合計は3,687億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億82百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)	2022年2月期 第2四半期	2023年2月期 第2四半期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,261	24,991	7,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,867	6,321	1,454
フリーキャッシュ・フロー	12,393	18,669	6,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,962	47,260	29,298
現金及び現金同等物の増減額	5,568	28,590	23,022
現金及び現金同等物の期首残高	128,925	93,278	35,647
現金及び現金同等物の為替変動による影響	93	241	148
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,450	64,929	58,521

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ283億49百万円減の649億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは249億91百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、主に税引前四半期利益の増加などにより77億30百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは63億21百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより14億54百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは472億60百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、社債の償還による支出などにより292億98百万円の支出増となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	270,565,764	270,565,764	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	270,565,764	270,565,764	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	270,565	-	31,974	-	9,474

(5)【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	46,493	17.59
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,289	7.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,828	3.71
J.フロント リテイリング 共栄持株会	東京都港区港南一丁目2番70号 品川 シーズンテラス	6,500	2.45
DAIWA CM SINGAPORE LTD - NOMINEE ROBERT LUKE COLLICK (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SING APORE 018936 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1 号)	4,734	1.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,110	1.55
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,871	1.46
BNYM AS AGT / CLTS NONTREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	3,777	1.42
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	3,532	1.33
株式会社S M B C 信託銀行(株式会 社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	3,204	1.21
計	-	105,343	39.85

- (注) 1 J.フロント リテイリング共栄持株会は当社グループの取引先企業で構成されている持株会であります。
- 2 上記のほか自己株式が6,268千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.31%)あり、所有株式数の割合は、当該自己株式を控除して計算しております。
- なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含めておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,268,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,715,100	2,637,151	-
単元未満株式	普通株式 582,164	-	-
発行済株式総数	270,565,764	-	-
総株主の議決権	-	2,637,151	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式2,292,700株(議決権22,927個)及び証券保管振替機構名義の株式が9,400株(議決権94個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式4株及び役員報酬B I P信託口所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) J.フロント リテイリング(株)	東京都中央区銀座 六丁目10番1号	6,268,500	-	6,268,500	2.31
計	-	6,268,500	-	6,268,500	2.31

(注)役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年8月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	93,278	64,929
営業債権及びその他の債権	9	112,262	127,265
その他の金融資産	9	11,929	12,465
棚卸資産		12,459	12,998
その他の流動資産		4,954	4,900
流動資産合計		234,884	222,559
非流動資産			
有形固定資産		480,380	475,239
使用権資産		140,470	134,121
のれん		523	523
投資不動産		189,688	187,969
無形資産		7,289	7,072
持分法で会計処理されている投資		38,761	39,444
その他の金融資産	9	79,977	78,224
繰延税金資産		8,209	2,826
その他の非流動資産		12,721	13,054
非流動資産合計		958,022	938,475
資産合計		1,192,907	1,161,035

	注記	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年8月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	9	108,152	92,554
営業債務及びその他の債務	9	116,107	126,099
リース負債		28,554	28,840
その他の金融負債	9	29,915	30,309
未払法人所得税等		4,485	4,120
引当金		954	3,115
その他の流動負債		59,243	58,097
流動負債合計		347,413	343,137
非流動負債			
社債及び借入金	9	209,562	196,331
リース負債		155,839	146,555
その他の金融負債	9	36,741	35,539
退職給付に係る負債		19,416	17,341
引当金		9,553	7,592
繰延税金負債		51,697	45,325
その他の非流動負債		563	509
非流動負債合計		483,373	449,195
負債合計		830,787	792,332
資本			
資本金		31,974	31,974
資本剰余金		188,894	188,837
自己株式		14,780	14,462
その他の資本の構成要素		9,574	9,800
利益剰余金		134,705	140,891
親会社の所有者に帰属する持分合計		350,368	357,041
非支配持分		11,751	11,661
資本合計		362,120	368,702
負債及び資本合計		1,192,907	1,161,035

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5,6	157,333	169,129
売上原価		87,639	86,267
売上総利益		69,693	82,861
販売費及び一般管理費		66,038	69,232
その他の営業収益		1,657	2,320
その他の営業費用	7	6,701	2,712
営業利益又は営業損失()	5	1,388	13,237
金融収益		932	486
金融費用		3,006	2,701
持分法による投資損益		591	1,200
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		2,871	12,223
法人所得税費用		742	2,092
四半期利益又は四半期損失()		2,129	10,131
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		1,995	10,155
非支配持分		134	23
四半期利益又は四半期損失()		2,129	10,131
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円)	10	7.62	38.75
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	10	7.62	38.72

【第2四半期連結会計期間】

	注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5	83,236	87,223
売上原価		47,078	44,908
売上総利益		36,158	42,315
販売費及び一般管理費		33,802	35,730
その他の営業収益		1,225	1,059
その他の営業費用		1,150	1,966
営業利益	5	2,430	5,677
金融収益		262	253
金融費用		1,504	1,332
持分法による投資損益		353	768
税引前四半期利益		1,542	5,367
法人所得税費用		534	1,195
四半期利益		1,008	4,172
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,067	4,181
非支配持分		59	9
四半期利益		1,008	4,172
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	4.08	15.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	4.08	15.94

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失()	2,129	10,131
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	15	77
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	136	7
純損益に振り替えられることのない項目合計	151	85
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19	3
在外営業活動体の換算差額	85	258
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	65	265
税引後その他の包括利益	217	179
四半期包括利益	1,912	10,311
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,777	10,338
非支配持分	134	26
四半期包括利益	1,912	10,311

【第2四半期連結会計期間】

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	1,008	4,172
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	359	32
純損益に振り替えられることのない項目合計	359	32
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12	4
在外営業活動体の換算差額	1	125
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	13	122
税引後その他の包括利益	346	154
四半期包括利益	1,354	4,326
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,412	4,336
非支配持分	58	9
四半期包括利益	1,354	4,326

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月1日時点の残高	31,974	188,542	14,830	89	11	9,656
四半期損失()	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	84	19	15
四半期包括利益合計	-	-	-	84	19	15
自己株式の取得	-	-	3	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	81	81	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	21
所有者との取引額合計	-	81	78	-	-	21
2021年8月31日時点の残高	31,974	188,624	14,751	5	7	9,651

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月1日時点の残高	-	9,578	136,906	352,171	12,171	364,343
四半期損失()	-	-	1,995	1,995	134	2,129
その他の包括利益	136	217	-	217	0	217
四半期包括利益合計	136	217	1,995	1,777	134	1,912
自己株式の取得	-	-	-	3	-	3
配当金	-	-	4,712	4,712	64	4,776
株式報酬取引	-	-	-	163	-	163
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	136	157	157	-	-	-
所有者との取引額合計	136	157	4,554	4,551	64	4,616
2021年8月31日時点の残高	-	9,638	130,356	345,842	11,973	357,815

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月1日時点の残高	31,974	188,894	14,780	60	1	9,516
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	261	3	75
四半期包括利益合計	-	-	-	261	3	75
自己株式の取得	-	-	4	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	56	322	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	35
所有者との取引額合計	-	56	317	-	-	35
2022年8月31日時点の残高	31,974	188,837	14,462	322	1	9,477

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月1日時点の残高	-	9,574	134,705	350,368	11,751	362,120
四半期利益	-	-	10,155	10,155	23	10,131
その他の包括利益	7	182	-	182	2	179
四半期包括利益合計	7	182	10,155	10,338	26	10,311
自己株式の取得	-	-	-	4	-	4
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	8	-	3,927	3,927	64	3,991
株式報酬取引	-	-	-	265	-	265
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7	43	43	-	-	-
所有者との取引額合計	7	43	3,970	3,665	64	3,729
2022年8月31日時点の残高	-	9,800	140,891	357,041	11,661	368,702

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 ()	2,871	12,223
減価償却費及び償却費	24,992	24,526
減損損失	7 20	1,293
金融収益	932	486
金融費用	3,006	2,701
持分法による投資損益(は益)	591	1,200
固定資産売却損益(は益)	2	105
固定資産処分損	651	1,100
子会社株式売却損	1,818	-
棚卸資産の増減額(は増加)	4,579	538
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	614	16,116
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	8,848	9,959
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	213	2,074
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2	8
その他	2,112	1,254
小計	20,535	30,036
利息の受取額	63	62
配当金の受取額	176	136
利息の支払額	2,929	2,667
法人所得税の支払額	2,683	4,643
法人所得税の還付額	2,098	2,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,261	24,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,451	4,611
有形固定資産の売却による収入	10	27
投資不動産の取得による支出	1,740	1,344
投資不動産の売却による収入	-	240
投資有価証券の取得による支出	1,158	598
投資有価証券の売却による収入	1,579	959
その他	106	993
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,867	6,321

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	19,995	5,002
長期借入金の返済による支出	8,175	3,860
社債の発行による収入	11 29,867	-
社債の償還による支出	11 -	20,000
リース負債の返済額	14,901	14,524
自己株式の取得による支出	3	4
配当金の支払額	4,691	3,913
非支配株主への配当金の支払額	64	64
その他	-	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,962	47,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,568	28,590
現金及び現金同等物の期首残高	128,925	93,278
現金及び現金同等物の為替変動による影響	93	241
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,450	64,929

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

J.フロント リテイリング株式会社(以下、「当社」という。)は当社グループの中で最上位の親会社であり、日本に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、東京都中央区であります。

2022年8月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の主要な活動については、注記「5.セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則 第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「S C 事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「S C 事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

当社の連結子会社であった株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツは、2021年9月1日付で、同連結子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店に吸収合併されております。これに伴い、前第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれておりました株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツを「百貨店事業」に含めて記載する方法に変更しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	S C 事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	86,225	26,303	20,681	3,264	136,474	20,858	157,333	-	157,333
セグメント間収益	259	461	5,056	1,689	7,465	10,599	18,064	18,064	-
計	86,484	26,764	25,737	4,953	143,939	31,457	175,397	18,064	157,333
セグメント利益又は損失()	4,566	456	1,807	506	1,795	439	1,355	33	1,388
金融収益									932
金融費用									3,006
持分法による投資損益									591
税引前利益									2,871

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結財務諸表の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッ パー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
外部収益	101,381	26,115	18,815	4,029	150,341	18,787	169,129	-	169,129
セグメント間収益	228	539	7,005	2,285	10,058	7,889	17,948	17,948	-
計	101,610	26,654	25,821	6,314	160,400	26,677	187,077	17,948	169,129
セグメント利益	3,813	4,861	1,786	1,853	12,315	769	13,085	152	13,237
金融収益									486
金融費用									2,701
持分法による 投資損益									1,200
税引前四半期利益									12,223

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッ パー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
外部収益	46,648	12,787	11,935	1,694	73,066	10,169	83,236	-	83,236
セグメント間収益	134	190	2,160	923	3,409	5,482	8,891	8,891	-
計	46,783	12,978	14,096	2,617	76,476	15,651	92,127	8,891	83,236
セグメント利益 又は損失()	586	1,411	931	431	2,187	246	2,434	3	2,430
金融収益									262
金融費用									1,504
持分法による 投資損益									353
税引前利益									1,542

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッ パー事業	決済・金融 事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	52,685	13,202	9,263	1,930	77,081	10,142	87,223	-	87,223
セグメント間収益	112	271	3,212	1,229	4,826	3,159	7,986	7,986	-
計	52,797	13,473	12,476	3,160	81,908	13,301	95,209	7,986	87,223
セグメント利益	1,550	1,981	751	828	5,111	318	5,429	247	5,677
金融収益									253
金融費用									1,332
持分法による 投資損益									768
税引前四半期利益									5,367

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 売上収益

当社グループは、IFRS第8号「事業セグメント」に従って、「百貨店事業」、「SC事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」という4つのセグメントを報告しております。当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当該報告セグメントの区分がIFRS第15号第114項の分解開示に関する要求事項の目的を満たすために使用できると判断しております。以下の表では、上記の区分に基づき収益を分解するとともに、分解した収益と各セグメントがどのように関連するかを示す調整表も含まれております。

なお、これらの事業から生じる収益は主に顧客との契約に従い計上しており、変動対価等に係る売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

セグメント		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
		百万円	百万円
百貨店事業	大丸 大阪・心斎橋店	8,333	11,063
	大阪・梅田店	6,434	7,189
	東京店	6,311	8,228
	京都店	6,968	7,920
	神戸店	9,235	11,968
	札幌店	6,466	8,010
	松坂屋 名古屋店	15,774	16,798
	上野店	3,456	4,224
	その他店舗等	23,501	26,205
	セグメント間売上収益の消去	259	228
		86,225	101,381
SC事業	パルコ	23,598	26,625
	その他	3,166	29
	セグメント間売上収益の消去	461	539
		26,303	26,115
デベロッパー事業	パルコ	4,068	3,518
	パルコスペースシステムズ	7,786	8,814
	J.フロント建装	13,524	13,223
	その他	358	264
	セグメント間売上収益の消去	5,056	7,005
		20,681	18,815
決済・金融事業	決済・金融事業	4,953	6,314
	セグメント間売上収益の消去	1,689	2,285
		3,264	4,029
その他	その他	31,457	26,677
	セグメント間売上収益の消去	10,599	7,889
		20,858	18,787
	合計	157,333	169,129
売上収益	顧客との契約から生じた収益	130,334	140,156
	その他の源泉から生じた収益	26,998	28,972
		157,333	169,129

(注)「百貨店事業」「SC事業」「デベロッパー事業」の区分は、IFRS第16号に基づくリース収益を含んでおり、「決済・金融事業」の区分は、IFRS第9号に基づく利息収益を含んでおります。なお、リース収益及び利息収益は「その他の源泉から生じた収益」に含めております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

百貨店事業

百貨店事業は、衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。このような物品販売については、多くの場合、物品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は主に履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

SC事業

SC事業は、ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営、並びに身回品・雑貨等の販売を行っております。

サービスの提供については、継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

身回品・雑貨等の販売については、多くの場合、物品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

ショッピングセンターの賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

デベロッパー事業

デベロッパー事業は、不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。

不動産の賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

内装工事の設計及び施工については、工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができる場合は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。工事契約の成果が信頼性をもって見積もれない場合は、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。

決済・金融事業

決済・金融事業はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

決済・金融事業においては、会員からの年会費、百貨店及び外部加盟店からの手数料を収益として認識しております。なお、割賦販売利息に関しては、リボルビング残高、分割支払回数に対して、それぞれ一定の利率を乗じた利息収益をIFRS第9号に従い、その利息の属する期間に認識をしております。

その他

その他のうち、卸売業における電子部品、自動車部品、産業資材、酒類等の製品・商品の販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

7. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
	百万円	百万円
固定資産処分損	651	1,100
減損損失(注1)	20	1,293
休業に伴う費用(注2)	3,146	-
子会社株式売却損(注3)	1,818	-
その他	1,064	318
合計	6,701	2,712

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の減損損失は、大丸興業株式会社と株式会社博多大丸で計上されております。当第2四半期連結累計期間の減損損失は、主に株式会社大丸松坂屋百貨店の大丸下関店の収益性が低下したため、建物及び構築物、土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、当該資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の休業に伴う費用は、主に株式会社大丸松坂屋百貨店や株式会社パルコにおいて、コロナ感染症拡大の影響で休業した店舗等の休業中に発生した固定費(減価償却費、人件費など)であります。
3. 前第2四半期連結累計期間の子会社株式売却損は、株式会社ヌーヴ・エイの全株式を株式会社リブラインベスコに譲渡したことによる売却損であります。なお、前第1四半期連結会計期間においては、株式会社ヌーヴ・エイについて、同社が保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しており、売却目的で保有する資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び関連費用を減損損失として「その他の営業費用」に計上してはいたしましたが、前第2四半期連結会計期間において、譲渡完了したことにより減損損失から子会社株式売却損に振り替えております。

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月13日 取締役会	普通株式	4,751	18.00	2021年2月28日	2021年5月7日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月12日 取締役会	普通株式	3,700	14.00	2021年8月31日	2021年11月11日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月12日 取締役会	普通株式	3,964	15.00	2022年2月28日	2022年5月6日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金37百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月11日 取締役会	普通株式	3,964	15.00	2022年8月31日	2022年11月11日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産(流動)、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債(流動))

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(その他の金融資産(非流動)、その他の金融負債(非流動))

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フロー、収益及び純資産に基づく評価モデル及び類似企業比較法等により算定しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産又はその他の金融負債は、主に差入敷金及び保証金又は預り敷金及び保証金となり、これらの公正価値については将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(社債及び借入金)

社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積もっております。借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
その他の金融資産（非流動）	55,743	57,867	54,376	56,064
合計	55,743	57,867	54,376	56,064
金融負債				
借入金	202,960	202,691	199,100	199,147
社債	99,752	99,475	79,786	79,286
その他の金融負債（非流動）	36,741	36,686	35,539	35,539
合計	339,454	338,853	314,426	313,973

(3) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

前連結会計年度（2022年2月28日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	7	-	7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（非流動）	3,334	-	20,899	24,233
合計	3,334	7	20,899	24,241
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当第2四半期連結会計期間(2022年8月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	12	-	12
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,171	-	20,676	23,847
合計	3,171	12	20,676	23,860
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(4) レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
	百万円	百万円
期首残高	18,549	20,899
その他の包括利益(注)	329	170
購入	49	-
売却	29	53
その他	0	-
期末残高	18,898	20,676

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定について用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

このインプットの著しい増加(減少)は、公正価値の著しい低下(上昇)を生じることとなります。

10. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
基本的1株当たり四半期利益又は 四半期損失()(円)	7.62	38.75
希薄化後1株当たり四半期利益又は 四半期損失()(円)	7.62	38.72

(注) 前第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失()については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期損失()と同額であります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.08	15.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.08	15.94

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

普通株主に帰属する利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期損失()(百万円)	1,995	10,155
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益又は四半期損失()(百万円)	1,995	10,155
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益又は四半期損失()(百万円)	1,995	10,155

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,067	4,181
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,067	4,181
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,067	4,181

期中平均株式数

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
期中平均普通株式数(株)	261,862,212	262,067,710
普通株式増加数	-	226,572
役員報酬BIP信託		
希薄化後の期中平均普通株式数	261,862,212	262,294,282

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
期中平均普通株式数(株)	261,865,017	262,071,600
普通株式増加数	19,752	226,572
役員報酬BIP信託		
希薄化後の期中平均普通株式数	261,884,769	262,298,172

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

11. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債 サステナビリティボンド	2021年5月26日	15,000	0.170	なし	2026年5月26日
当社	第10回無担保社債	2021年5月26日	15,000	0.470	なし	2028年5月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	2015年8月5日	5,000	0.468	なし	2022年8月5日
当社	第5回無担保社債	2017年8月4日	15,000	0.160	なし	2022年8月4日

12. コミットメント

資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは前連結会計年度末3,495百万円、当第2四半期連結会計期間末15,131百万円であります。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年10月13日に代表執行役社長好本達也によって承認されております。

2【その他】

2022年10月11日開催の取締役会において、2022年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

決議年月日	2022年10月11日
配当金の総額	3,964百万円
1株当たり配当額	15.00円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

J.フロント リテイリング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和 徳指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜 久指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ.フロント リテイリング株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J.フロント リテイリング株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。